

令和2年度決算を認定

9月定例会では、令和2年度決算の認定議案3件が提出され、1件を全会一致で、2件を賛成多数で原案のとおり認定しました。

2年度的一般会計の決算規模は、歳入総額は前年度比6・6%減の1876億9784万円余り、歳出決算額は、対前年度比6・8%減の1861億3831万円余りとなりました。

決算収支は、市税収入の減収とともに、地方消費税交付金についても減収となるなど厳しい財政収支となりましたが、減収補てん債を有効に活用したことなどにより、財政調整基金や減債基金を取り崩すことなく、決算収支の均衡を保つことができました。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、税収の急激な回復は期待できないことに加え、扶助費の増加や公債費の高止まりが続くことから、極めて厳しい財政状況が続くことが想定され、決算状況の分析・評価、財政運営等について質疑が行われました。

経常収支比率について

財政指標の中で、経常収支

比率を抑えていくことが重要であるが、その抑制策について聞く。

答 本市の経常収支比率が高止まりしている主な要因としては、扶助費と公債費にあるが、高齢化等の進展に伴い増加が続く扶助費の削減が、市民サービスに多大な影響を及ぼすことから相当に困難であり、経常収支比率の改善に向けては、公債費の削減が最も現実的で有効な手だてとなる。

一方で、起債残高が多額に積み上がった現状において、短期間での指標の改善は厳しく、投資事業の平準化、先送りをより徹底していくとともに、財政構造に改善の兆しが見られた場合は繰り上げ償還を優先的に実施していくなど、公債費負担を着実に低減していきたい。

財政指数・会計規模について

問 主な財政指数や会計規模について、他の中核市と比較してどうか、また現状をどのように評価し、解決策を図るのか。

答 本市の実質公債費比率は13・6%で、全中核市62市の中でワースト2位、将来負担比率は172・2%で、ワースト1位と依然として厳しい財政運営が続いている。また、会計規模に関しては、

標準財政規模でいうと、令和2年度決算では、789億6千万円余りとなり、全中核市中29位となっている。

今後、地域経済の活性化による税源涵養を図りながら、長期的なスパンで標準税収入額の増加につなげていくことが重要である。

予算決算常任委員会（分科会）における質疑

問 津波防災対策事業の事業効果と今後の課題について聞く。

答 昨年度は21カ所の津波避難ビルの資機材の整備を行い、これまで282カ所の整備を進めてきた。整備できていない箇所については、資機材を置くスペースの確保の問題があるが、今後も所有者と協議していきたい。

問 GIGAスクール構想推進事業費について、電子黒板およびタブレット端末の整備による成果について聞く。

答 一定の整備が整ったことにより、新型コロナウイルス感染症の影響の中でも、リモートで授業ができる体制が進んでいる。また、電子黒板やデジタル教科書を使うことで、生徒に対して、視覚的に授業ができる体制が進んでいる。今後、教員の機器の操作

の習熟度を上げ、全ての授業において、電子黒板が利用できるようにしていきたい。

問 土木費の不用額の総額が2億8100万円余りとなっているが、不用を生じた主な理由は何か。

答 道路新設改良費に関して、令和元年度からの繰り越し事業として実施していた江ノ口1号線の入明立体交差の側道高欄工事について、2回の入札不調があり、改めて、2年度に予算計上したところ、元年度の繰り越し分の約9700万円が不用になったものである。

また、街路事業費における街路県営工事負担金については、県の予算に連動した負担金の金額が減額になったことによるものである。

問 Lico（リコ）ネットの運用経費である社会資源情報集提供事業費に関して、その費用対効果について聞く。

答 ランニングコストとして、障害福祉・子育て・地域資源・相談窓口分・医療・介護分を含めると、年間約700万円となるが、社会資源情報の鮮度を保つための更新作業も業者に委託しており、行政でやるより安価で、一定の費用対効果は出ていると考えている。